

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線利用技術等国際交流事業委託費			担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付		研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 稲田剛毅		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条1項3号、21号			関係する計画、通知等	第5次エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国を中心とする国々を対象に放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する国際会議・研修等を実施し、我が国の原子力施設等の立地地域等へ各国の専門家・技術者等を招へいすることで、立地地域等が中心となって進めている原子力研究開発利用を促進するとともに、当該立地地域等における原子力分野の国際交流の拠点化に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	I. アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催。 II. アジア諸国を中心とする国々を対象として、各国の原子力関係者を我が国へ招へいして数週間から数か月程度の原子力研究開発利用に関する研修、実践的な指導技術を行う。また、各国でフォローアップ研修を行い、我が国の専門家の派遣を通して、各国の研修の自立化に向けた訓練を行う。(国庫債務負担行為)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	209	208	208	208	213		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		209	208	208	208	213		
	執行額		206	103	95				
	執行率(%)		99%	50%	46%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	50%	46%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	放射線利用技術等国際交流事業委託費		208	213					
	計		208	213					
活動内容(アクティビティ)	アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催することで近隣アジア諸国との原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国際会議の実施	I. 国際的枠組み(FNCA)を活用した国際会議を開催する。(国際会合により決められたテーマに基づき、見込みを記載)	活動実績	回	7	7	7	-	
			当初見込み	回	7	7	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	I. 契約総額(年度当たり)/国際会議の活動実績(令和4年度については当初見込み)	単位当たりコスト	千円	7,679	4,169	7,795	7,811		
		計算式	千円/回	53,752/7	29,186/7	54,565/7	54,679/7		

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								4年度	-年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	我が国の原子力研究開発利用の促進及び原子力施設等の立地地域等の国際拠点化に資するため、毎年度、過去3か年度の平均招へい人数以上、各国の専門家・技術者等を立地地域等へ招へいする。	各事業を通じ、原子力施設等の立地地域等へ招へいした専門家・技術者等の人数。(中間目標値は平成30年度及び令和元年度※)の成果実績の平均値を四捨五入した人数) ※令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により招へいが困難であり、オンラインでの開催による参加人数を計上しているため例年に比べ参加人数が増加している。そのため、中間目標値の算出には含まないこととする。	成果実績	人	160	223	133	-	-	
			目標値	人	118	136	146	146	-	
			達成度	%	135.6	164	91.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度放射線利用技術等国際交流委託業務成果報告書等									
活動内容(アクティビティ)	アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし、自国において講師となるための研修を行うとともに、我が国から専門家を派遣し、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修等を行うことで、アジア諸国における原子力研究開発利用を促進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研修コース・セミナーの実施	Ⅱ. アジア諸国の技術者・現場指導者等向けに研修コース・セミナーを開催する。	活動実績	コース	15	10	13	-	-	
			当初見込み	コース	15	13	13	13	13	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	Ⅱ. 契約総額(年度当たり)／研修コース・セミナーの活動実績(令和4年度については当初見込み)			単位当たりコスト	千円	10,155	6,946	4,830	9,493	
				計算式	千円/コース	152,329/15	69,463/10	62,801/13	151,897/16	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	研修に参加した専門家・技術者等や立地地域等の研修受入先に対するアンケート調査結果において肯定的回答が75%以上であること。	アンケート調査結果において肯定的な回答が75%以上である事業数。(中間目標欄、目標最終年度欄には、令和3年度事業の目標値を記載している。)	成果実績	事業数	2	2	1	-	-	
			目標値	事業数	2	2	2	2	2	
			達成度	%	100	100	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度放射線利用技術等国際交流委託業務成果報告書等									
活動内容(アクティビティ)	アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし、自国において講師となるための研修を行うとともに、我が国から専門家を派遣し、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修等を行うことで、アジア諸国における原子力研究開発利用を促進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	フォローアップ研修の実施	Ⅱ. アジア諸国の技術者・現場指導者等向けにフォローアップ研修を行う。	活動実績	国数	9	5	7	-	-	
			当初見込み	国数	9	9	9	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	Ⅱ. フォローアップ研修に係る外国旅費金額(年度当たり)／フォローアップ研修コースの活動実績国数(令和4年度については当初見込み)			単位当たりコスト	千円	1,416	0	0	1,540	
				計算式	千円/国数	12,746/9	0/5	0/9	13,863/9	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	本事業において、毎年度、過去3か年度の平均招へい件数以上、成果発表を行う。	本事業における成果発表の件数(中間目標値は令和4年度の前3か年度(令和元年～令和3年)の成果実績の平均値を四捨五入した件数)	成果実績	件	102	89	91	-	-	
			目標値	件	101.7	103.7	98	94	-	
			達成度	%	100	85.8	92.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度放射線利用技術等国際交流委託業務成果報告書等									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	該当箇所	施策目標9 -5-18

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アジア諸国を中心に各国と我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図るものであり、公益性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、上記のとおりアジア諸国との協力関係の構築及びこれら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報の収集・提供により、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図るものであり、本事業に要する経費は国が執行すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図ることを政策目的とするものであり、本政策目的を達するために、今後、原子力利用の発展、拡大が想定されるアジア各国との協力関係の構築及びこれら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報の収集・提供を行うことは必要・適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが一者応札となった事業があった。 Facebook及びTwitter上で入札説明会に係る周知を行い、オンラインで入札説明会を実施した他、入札説明会では、入札説明会並びに入札のスケジュール・内容について参加者にアンケートを実施するなど、一者応札となった理由の分析等を実施し、入札の競争性を高めることに努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業に要する経費は全て国が負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約の締結に当たって、事業経費の費目・使途の内容・金額を厳正に審査しており、単位当たりコストの水準についても妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行状況等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、招へい及び派遣による研修等が困難であったため、オンラインでの開催とし契約変更を実施したため、不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札が続いている事業について、官民競争入札・民間競争入札を実施するなど、コスト削減や効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度継続的に専門家・技術者等を招へいすることで原子力研究開発利用を促進している。成果目標は前3か年度の成果実績(新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の値を含む)の平均値を四捨五入した件数であるため、令和3年度の成果実績は、招へい人数の項目では目標値を下回っているものの、令和3年度は研修等をオンラインにより工夫して実施することで事業を継続できており、目標に見合った実績となっていると言える。なお、本事業を通じて得られた情報をまとめたニュースレターを立地地域に所在する団体に配布し、更なる周知を図っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	アジア諸国との原子力協力の枠組みの下、質の高い情報の収集が図られており、費用対効果の高い事業と言える。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アジア諸国との原子力協力の枠組みの下、国際会議や研修等を開催し、それらを通じて質の高い情報の収集が着実に図られている。 見込みは新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前に締結した契約に基づき国際交流(招へい等)を前提とした設定値であったため、令和3年度の成果実績は目標値を下回っているものの、実績は前年度を上回っており、達成率も高くなっていることから、活動実績は見込みに見合ったものであると言える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物(本事業を通じて得られた情報)をニュースレターとしてまとめ、立地地域に所在する団体に配布する等、十分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	事業名			
事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		本事業により、アジア諸国との原子力協力の枠組みの下、ワークショップ等の国際会議が開催されるとともに、アジア諸国を中心とする諸外国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の専門家の派遣を通じて着実に情報の収集・提供がなされ、そこで得た有用な情報が立地地域の研究開発機関等へ提供されている。令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、諸外国からの技術者等の招へいや我が国からの専門家の派遣が一部中止となったが、研修を講義形式に変更しオンラインで実施する等工夫することで、可能な範囲で関係国との交流を継続することができている。 また、一者応札が続いている事業について、官民競争入札・民間競争入札の実施を通じて、入札の競争性、公平性及び透明性を高めることに努めている。さらに、研修生及び受入機関に対してアンケート調査を行い、その結果を事業に反映する。研修生から希望のあった講義テーマを次年度から追加する、受入機関と研修生双方の希望を事前に細かく確認し研修生受入れに関するミスマッチを防ぐ等、アンケート結果を事業に反映している。			
	改善の方向性		令和3年度のアンケート調査において、実習や施設見学等を含んだ対面式での研修・会合の開催を望むコメントが多かったことを踏まえ、令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながらも、当初の計画通り、諸外国からの招へいや我が国からの派遣が実施できるよう努める。 一者応札が続いている事業について、入札の競争性、公平性及び透明性を高めつつ、引き続き、事業の目的に即して着実に実施する。			
外部有識者の所見						
アウトプット・アウトカムについて、事業の成果を適切に測るための一層の工夫が必要である。 また、オンラインでの開催であるため、人数は増加しているものの質問等に的確に答えられているか等、質はどのように判断できるのか疑問である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業内容改善	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、各国の専門家・技術者等を立地地域等へ招へいするという成果目標については、事業の成果を適切に図るため、より一層内容を工夫する必要がある。また、現地での実施かオンラインの実施かに関係なく、質の安定性を確保するため、事後のフォローアップを行うなど工夫が必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改年度を内検に	事業の成果把握及び質の安定性確保にあたっては、受講者からのフィードバックとして受講後にアンケートを実施し、各受講者からの評価・指摘を内容に反映している。ご指摘の通り、オンライン開催で受講者が増加した年は講師の目が行き届かない、受講生の質問を十分に受け入れることができない等の課題が見られたが、翌年はその反省を踏まえ、受講者数を制限することで事業の質を維持するよう改善を図った。今後もアンケート等により課題を抽出し、更なる成果向上に務める。					
備考						
HPで公表している事業のニュースレターや報告書のURL 放射線利用技術等国際交流事業委託費(専門家交流) https://www.fnca.mext.go.jp/newsletter/fnca_news.html 放射線利用技術等国際交流事業委託費(講師育成事業) https://nutec.jaea.go.jp/international_newsletter.html						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0501	0510		
平成24年度	0449	0457		
平成25年度	0272			
平成26年度	0272			
平成27年度	0263			
平成28年度	0260			
平成29年度	0267			
平成30年度	272			
令和元年度	文部科学省 - 0266			
令和2年度	文部科学省 0268			
令和3年度	2021 文科 20 0286			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

○放射線利用技術等国際交流事業委託費

文部科学省
95百万円

事業概要

I. 原子力施設等の立地地域にある研究開発機関等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援する。

II. 原子力施策推進に対する国民の安心感を醸成するため、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用等を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【総合評価入札・委託】

【国庫債務負担行為等】

【国庫債務負担行為等】

A. 放射線利用技術等国際交流
(専門家交流): 32百万円
公益財団法人 原子力安全研究協会

B. 放射線利用技術等国際交流
(講師育成): 42百万円
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

C. 放射線利用技術等国際交流
(研究者育成): 21百万円
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要

国際的枠組み(FNCA)を活用し専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。

事業概要

アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし(一部オンラインでの対応)、自国において講師となるための研修を行うとともに、我が国から専門家を派遣し(オンラインの対応)、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修を行う。また、我が国にて、アジア諸国を対象とした原子力研究開発利用等のセミナーを開催する。

事業概要

アジア諸国の技術者、研究者を招へいし、原子力研究開発利用等に関する研修を実施する。

